

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 株式会社 藤商事
 コード番号 6257 URL <http://www.fujimarakun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 松元 邦夫
 (氏名) 當仲 信秀
 配当支払開始予定日

平成25年5月10日
 上場取引所 大
 TEL 06-6949-0323
 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,991	9.2	6,267	△14.1	6,317	△13.8	3,123	△23.6
24年3月期	43,027	81.5	7,295	—	7,328	—	4,087	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12,545.94	—	7.0	11.3	13.3
24年3月期	16,418.58	—	9.7	13.9	17.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	54,666	—	45,779	—	83.7	—	183,887.85	
24年3月期	56,958	—	43,797	—	76.9	—	175,926.21	

(参考) 自己資本 25年3月期 45,779百万円 24年3月期 43,797百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,554	△2,679	△1,183	27,431
24年3月期	10,591	△1,406	△1,119	28,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00	1,120	27.4	2.7
25年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	1,244	39.9	2.8
26年3月期(予想)	—	2,500.00	—	25.00	—	—	31.1	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式の分割を実施する予定であるため、平成26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式の分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式の分割を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は2,500円となり、年間の1株当たり配当金は5,000円となります。

詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,900	△5.8	4,000	△31.8	4,000	△32.4	2,300	△12.0	9,238.62
通期	50,000	6.4	7,000	11.7	7,000	10.8	4,000	28.1	160.67

(注) 平成26年3月期(通期)の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式の分割の影響を考慮しております。

詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	254,955 株	24年3月期	254,955 株
25年3月期	6,000 株	24年3月期	6,000 株
25年3月期	248,955 株	24年3月期	248,955 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年5月13日(月)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式の分割後の業績予想および配当について)

当社は、平成25年5月10日に、株式の分割および単元株制度の採用について決定し、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、株式の分割考慮前に換算した平成26年3月期の業績予想および配当予想は以下のとおりとなります。

1. 平成26年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益
期 末 16,067円16銭

2. 平成26年3月期の配当予想
1株当たり配当金
第2四半期末 2,500円00銭(注1)
期 末 2,500円00銭(注2)

(注)1. 第2四半期末の配当は、株式の分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注)2. 株式の分割考慮前に換算した配当額であります。

(注)3. 平成26年3月期の年間配当金(株式の分割考慮前)は5,000円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景として緩やかな回復が見られたものの、欧州の財政不安や新興国経済の成長鈍化などにより、先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら、昨年末からは新政権の経済政策への期待から円安・株高など、景気の先行きに明るい兆しも見えはじめております。

パチンコホール業界における平成24年12月末時点での遊技機の設置台数は、パチンコ遊技機は3,035千台（前年比2.3%減）、パチスロ遊技機は1,546千台（同4.8%増）、遊技機全体は4,582千台とほぼ前年並みとなりました（警察庁調べ）。また、パチンコホール店舗数は減少しているものの、1店舗当たりの設置台数は、前年から増加し、店舗の大型化が進んでおります。

パチンコ遊技機では、1円パチンコに代表される低貸玉営業での遊技機の設置比率が上昇するとともに、従来からの営業形態での集客や稼働は低迷しており、収益面では厳しい状況が続いております。パチンコ遊技機の販売台数は、前事業年度と同程度の水準になる見込みであり、安定稼働が見込める機種に需要が集中する傾向が続いております。

一方、パチスロ遊技機では、人気機種を中心として収益面は堅調に推移し、販売台数は3期連続で増加する見込みですが、大量導入されているのは、話題性の高い機種や人気シリーズの後継機種など、集客の維持・拡大が期待できる機種となっております。

このような状況のもと当社は、パチンコファンの皆様に長期間楽しんでいただける「オモシロさ」にこだわり、新規性や独自性の追求などによる商品力向上とともに、幅広いファン層に対応した販売ラインナップの充実に取り組みました。

また、多様化するパチンコ・パチスロファンのニーズに対応するために、企画・開発力等の一段の向上を目指し、サン電子株式会社と資本・業務提携契約を締結いたしました。

パチンコ遊技機につきましては、著名音楽プロデューサー監修による機種やホラージャンルの定着を狙った機種など、新規タイトルとして7機種を市場投入したほか、前事業年度に発売した機種の手軽に安く遊べるタイプなどを追加発売し、販売台数の確保に努めました。

また、パチスロ遊技機につきましては、新規タイトルとして3機種を市場投入いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高469億91百万円（対前年同期比9.2%増）、営業利益62億67百万円（同14.1%減）、経常利益63億17百万円（同13.8%減）、当期純利益31億23百万円（同23.6%減）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

上半期では、新規タイトルとして「CRデビルマンレディー」シリーズ（平成24年4月発売）、「CR哭きの竜～天運～」シリーズ（平成24年5月発売）、「CR桃太郎侍 怒」シリーズ（平成24年7月発売）、「つくくみプロデュースCR元祖ハロー！プロジェクト」シリーズ（平成24年9月発売）を市場投入したほか、前事業年度発売機種の手軽に安く遊べるタイプなど（CR地獄少女、CRリング 呪いの7日間、CR RAVEエンドレスバトル）を市場投入いたしました。

また、下半期では、新規タイトルとして、「CRオーメン」シリーズ（平成24年11月発売）、「CR龍玉八犬伝」シリーズ（平成24年12月発売）、「CR不思議のダンジョン 風来のシレン すずね姫とまどろみの塔」シリーズ（平成25年2月発売）を市場投入したほか、上半期発売機種の手軽に安く遊べるタイプなど（CR桃太郎侍 怒、つくくみプロデュースCR元祖ハロー！プロジェクト）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は142千台（対前年同期比4.8%増）、売上高は458億95百万円（同8.0%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

上半期では、「パチスロ天～天和通りの快男児～」（平成24年5月発売）、「美らがっぱ」（平成24年7月発売）を市場投入いたしました。

また、下半期では、「ヴァン・ヘルシング～ハンティングラッシュ～」（平成25年1月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は3千台（対前年同期比101.8%増）、売上高は10億96百万円（同109.3%増）となりました。

②次期の見通し

次期の経営環境は、政府の経済政策により景気回復への期待感が高まり、消費マインドは改善しつつありますが、消費者のレジャーに対する支出の増加は限定的となることが予想されます。

パチンコホール業界におきましては、パチンコ参加人口の減少や従来からの営業形態での集客や稼働の低迷により、遊技機の購入につきましても、慎重な姿勢が継続され、安定稼働が見込める機種に需要が集中することが想定されます。

次期につきましては、パチンコ遊技機では、本年5月上旬から「CRゲゲゲの鬼太郎 地獄からの使者」の納品を開始しております。今後の発売予定機種につきましても、パチンコホールやパチンコファンのニーズを捉えた商品性の高い新機種を効果的なタイミングで市場投入することにより、販売台数の確保に努めてまいります。

また、パチンコ・パチスロ遊技機ともに、より一層の稼働向上に向け、商品力を強化するために、積極的な研究開発投資を行ってまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高500億円（対前年同期比6.4%増）、営業利益70億円（同11.7%増）、経常利益70億円（同10.8%増）、当期純利益40億円（同28.1%増）といたします。

（注） 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ22億91百万円減少し、546億66百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が12億74百万円増加したことなどに対し、受取手形が12億67百万円、現金及び預金が10億58百万円、有価証券が8億円、売掛金が5億62百万円減少したことなどによりです。

負債は、前事業年度末に比べ42億73百万円減少し、88億87百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が24億9百万円、買掛金が8億66百万円、未払消費税等が5億83百万円減少したことなどによりです。

純資産は、前事業年度末に比べ19億82百万円増加し、457億79百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことなどによりです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ13億8百万円減少し、274億31百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億54万円（前期は105億91百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益54億58百万円、減価償却費21億38百万円、売上債権の減少額18億30百万円などが増加の要因であり、法人税等の支払額51億28百万円、仕入債務の減少額7億70百万円、未払消費税等の減少額5億83百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26億79万円（前期は14億6百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入14億85百万円などが増加の要因であり、投資有価証券の取得による支出19億11百万円、有形固定資産の取得による支出17億21百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億83百万円（前期は11億19百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	84.4	76.9	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	41.0	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては、継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

②当期・次期の配当

当期の1株当たり配当金につきましては、普通配当5,000円（うち中間配当金2,500円）とさせていただく予定であります。

次期の1株当たり配当金につきましては、基本方針に基づき、中間配当金2,500円、期末配当金25円（期末配当金は1株につき100株の割合での株式の分割を考慮）を予定しており、平成26年3月期の業績予想に基づく配当性向は31.1%となります。なお、株式の分割を考慮しない場合の配当金は、1株当たり5,000円（うち中間配当金2,500円、期末配当金2,500円）となる予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様にとって魅力ある商品力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中期的な経営戦略といたしまして、当面は現在の主力事業であります遊技機事業の拡大により、上位メーカーグループとしての地位確立を目指してまいります。

具体的には、中期的目標としてパチンコ遊技機では年間販売台数30万台を設定しております。また、パチスロ遊技機におきましては、継続的な研究開発と販売活動により、安定した収益を確保できる事業に成長させることを目標としております。

なお当社は、今後の事業拡大および遊技機市場における競争力強化のためには、安定した収益の確保が必要と認識しており、目標とする中長期的な経営指標を「経常利益率20%以上」としております。

(3) 会社の対処すべき課題

新機種を選定は、パチンコホールの厳しい経営環境を背景に、話題性が高く、集客の維持・拡大が期待できる一部の有力機種に限られ、総じて1機種当たりの販売台数は減少する傾向が続いております。

遊技機メーカーとしては、商品性の高い遊技機を提供していくことが、販売台数の増加と業績向上の鍵となります。

当社といたしましては、パチンコファンの皆様に長期間楽しんでいただける「オモシロさ」にこだわった遊技機の提供を通じて、ブランド力を構築してまいります。

当社は、「稼働本位」「流行創出」を方針に掲げており、新規性のアイデア発掘などによるモノマネではない本物志向の遊技機を追求してまいります。また、新ジャンルの確立や独自性の追求などにより、流行の先端を走る差別化された商品の実現を目指してまいります。

パチンコファンの皆様が魅力を感じる遊技機の提供を通じて、機種ごとの販売計画を着実に達成し、利益を確保できる体制作りを推進してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,740	27,682
受取手形	※3 2,509	※3 1,242
売掛金	3,191	2,628
有価証券	1,492	691
商品及び製品	27	5
原材料及び貯蔵品	3,225	3,053
前渡金	※4 3,381	※4 4,141
前払費用	97	77
繰延税金資産	1,830	2,200
その他	47	39
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	44,534	41,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,645	3,702
減価償却累計額	△1,569	△1,706
建物（純額）	2,076	1,995
構築物	122	124
減価償却累計額	△80	△86
構築物（純額）	41	37
機械及び装置	2,172	2,167
減価償却累計額	△1,765	△1,894
機械及び装置（純額）	406	273
車両運搬具	32	31
減価償却累計額	△29	△23
車両運搬具（純額）	3	8
工具、器具及び備品	7,503	7,942
減価償却累計額	△6,548	△6,961
工具、器具及び備品（純額）	955	980
土地	3,778	3,231
建設仮勘定	8	8
有形固定資産合計	7,270	6,536
無形固定資産		
ソフトウェア	133	144
その他	46	46
無形固定資産合計	179	190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,472	3,746
関係会社株式	4	4
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	260	285
破産更生債権等	20	80
長期前払費用	1,950	1,660
繰延税金資産	285	320
その他	236	425
貸倒引当金	△279	△365
投資その他の資産合計	4,973	6,180
固定資産合計	12,423	12,907
資産合計	56,958	54,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,344	4,478
未払金	1,348	846
未払費用	172	177
未払法人税等	3,482	1,072
未払消費税等	589	6
前受金	1	6
預り金	103	83
賞与引当金	480	447
役員賞与引当金	180	150
その他	3	1
流動負債合計	11,707	7,271
固定負債		
退職給付引当金	768	788
長期未払金	650	646
資産除去債務	32	178
その他	2	2
固定負債合計	1,453	1,615
負債合計	13,160	8,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	3,258	3,258
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	7,609	9,550
利益剰余金合計	37,630	39,571
自己株式	△486	△486
株主資本合計	43,683	45,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	155
評価・換算差額等合計	114	155
純資産合計	43,797	45,779
負債純資産合計	56,958	54,666

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,027	46,991
売上原価		
製品期首たな卸高	430	3
当期製品製造原価	19,985	23,314
特許権使用料	1,624	2,093
合計	22,039	25,410
製品期末たな卸高	3	5
製品売上原価	22,036	25,405
売上総利益	20,990	21,586
販売費及び一般管理費	※1,2 13,695	※1,2 15,319
営業利益	7,295	6,267
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	11	17
受取配当金	19	34
受取賃貸料	16	18
利用分量配当金	7	10
受取ロイヤリティー	16	18
還付加算金	35	—
移転補償金	—	14
その他	20	16
営業外収益合計	130	132
営業外費用		
貸貸収入原価	13	4
貸倒引当金繰入額	※3 25	※3 25
シンジケートローン手数料	44	45
その他	14	8
営業外費用合計	97	82
経常利益	7,328	6,317
特別利益		
固定資産売却益	※4 182	※4 0
特別利益合計	182	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 29	※5 8
固定資産売却損	※6 0	※6 0
減損損失	—	※7 850
投資有価証券評価損	55	—
特別損失合計	85	859
税引前当期純利益	7,425	5,458
法人税、住民税及び事業税	3,420	2,762
法人税等調整額	△81	△427
法人税等合計	3,338	2,334
当期純利益	4,087	3,123

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,281	3,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,228	3,228
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,228	3,228
その他資本剰余金		
当期首残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30	30
資本剰余金合計		
当期首残高	3,258	3,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,258	3,258
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
別途積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,642	7,609
当期変動額		
剰余金の配当	△1,120	△1,182
当期純利益	4,087	3,123
当期変動額合計	2,967	1,940
当期末残高	7,609	9,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	34,663	37,630
当期変動額		
剰余金の配当	△1,120	△1,182
当期純利益	4,087	3,123
当期変動額合計	2,967	1,940
当期末残高	37,630	39,571
自己株式		
当期首残高	△486	△486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△486	△486
株主資本合計		
当期首残高	40,716	43,683
当期変動額		
剰余金の配当	△1,120	△1,182
当期純利益	4,087	3,123
当期変動額合計	2,967	1,940
当期末残高	43,683	45,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	41
当期変動額合計	119	41
当期末残高	114	155
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	41
当期変動額合計	119	41
当期末残高	114	155
純資産合計		
当期首残高	40,710	43,797
当期変動額		
剰余金の配当	△1,120	△1,182
当期純利益	4,087	3,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	41
当期変動額合計	3,086	1,982
当期末残高	43,797	45,779

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,425	5,458
減価償却費	2,213	2,138
減損損失	—	850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243	△32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	20
受取利息及び受取配当金	△33	△54
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	—
固定資産売却損益 (△は益)	△182	0
固定資産除却損	29	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,440	1,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,645	193
前渡金の増減額 (△は増加)	△416	△760
未取消費税等の増減額 (△は増加)	337	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△54	△317
仕入債務の増減額 (△は減少)	474	△770
未払金の増減額 (△は減少)	128	△383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	589	△583
その他	208	△35
小計	9,451	7,613
利息及び配当金の受取額	47	69
法人税等の支払額	△7	△5,128
法人税等の還付額	1,099	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,591	2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△250
有価証券の取得による支出	△801	—
有価証券の償還による収入	2,505	1,485
有形固定資産の取得による支出	△1,423	△1,721
有形固定資産の売却による収入	752	0
無形固定資産の取得による支出	△64	△66
投資有価証券の取得による支出	△2,331	△1,911
投資その他の資産の取得による支出	△286	△500
投資その他の資産の回収による収入	244	286
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△2,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,119	△1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△1,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,065	△1,308
現金及び現金同等物の期首残高	20,674	28,740
現金及び現金同等物の期末残高	* 28,740	* 27,431

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13年～47年
機械及び装置	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務はその発生事業年度で一括費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△207百万円は、「前渡金の増減額(△は増加)」△416百万円、「その他」208百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
取引先 19社	25百万円	取引先 41社 38百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	444百万円	425百万円

※4 関係会社項目

関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
前渡金	460百万円	1,056百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	1,669百万円	1,830百万円
広告宣伝費	506	775
給与手当	1,077	1,053
賞与引当金繰入額	306	266
役員賞与引当金繰入額	180	150
退職給付費用	60	59
減価償却費	622	543
研究開発費	6,188	7,146
貸倒引当金繰入額	22	57

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,188百万円	7,146百万円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	25百万円	25百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	－百万円
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	0	－
土地	181	－
計	182	0

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	15百万円	－百万円
機械及び装置	－	1
工具、器具及び備品	12	6
建設仮勘定	1	－
計	29	8

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	－
計	0	0

※7 減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都千代田区	遊技機事業	建物および土地

当社は、資産グループを遊技機事業、賃貸物件資産および遊休資産としております。

遊技機事業にて使用していた一部の資産について、事業所の移転に伴い明確な使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失850百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物303百万円、土地546百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	254,955	－	－	254,955
合計	254,955	－	－	254,955
自己株式				
普通株式	6,000	－	－	6,000
合計	6,000	－	－	6,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	560	2,250	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	560	2,250	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	2,250	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	254,955	—	—	254,955
合計	254,955	—	—	254,955
自己株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	560	2,250	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	622	2,500	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	622	利益剰余金	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	28,740百万円	27,682百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△250
現金及び現金同等物	28,740	27,431

(持分法損益等)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）および当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	175,926.21円	183,887.85円
1株当たり当期純利益金額	16,418.58円	12,545.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,087	3,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,087	3,123
期中平均株式数 (株)	248,955	248,955

(重要な後発事象)

株式の分割および単元株制度の採用

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、株式の分割の実施および単元株制度の採用について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式の分割および単元株制度採用の目的

全国証券取引所が、平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用を行います。

なお、本株式の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数（平成25年5月10日現在）

① 株式の分割前の発行済株式総数	254,955株
② 株式の分割により増加する株式数	25,240,545株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	25,495,500株
④ 株式の分割後の発行可能株式数	80,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年9月13日
② 基準日	平成25年9月30日
③ 効力発生日	平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

(1) 1株当たり純資産

前事業年度末	1,759円26銭
当事業年度末	1,838円88銭

(2) 1株当たり当期純利益

前事業年度	164円19銭
当事業年度	125円46銭

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動（平成25年6月26日付予定）

（1）代表取締役の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

・新任監査役候補

社外監査役 水嶋延和